

## 日本の財政金融政策はこれでよいのか

## ーアベノミクスの評価ー

## 1・はじめに

今日のテーマは日本の財政金融政策はこれで良いのかーアベノミクスの評価ーです。皆さんはアベノミクスで恩恵を実感していますか。最初の2年間で株価は上がりましたので、株をお持ちの方は大分恩恵を受けたと思います。私自身は恩恵を受けていません。2014年の12月に安倍政権が誕生しました。2013年3月に日銀総裁が黒田さんに代わって「異次元金融緩和」が実施されました。最初の2年間は確かに株高、円安で儲かった人もかなりいたでしょう。当初日銀は2年間で物価を2%上昇させると言いました。ところが5年たっても実現できていない。一体どうしたのか？それに日本経済は今完全雇用です。この状態でさらに金融緩和を続けるのか。また、財政政策で景気を刺激するのか？政府や日銀はあまり説明しませんが、あらゆる政策にはコストがあります。メリットとデメリットを比較して、政府が最後は判断して実行する。それが民主主義です。しかし、実際はそうになっていません。金融緩和の問題は一般国民には判りにくいです。最初の方では「異次元金融緩和」で政府・日銀は何をしているのか、後半は財政再建・少子高齢化問題をご説明します。財政再建は目標ではない。今の日本の最大の問題は「少子高齢化」だと思います。少子高齢にどう対応するか、それに併せて財政再建をどうすべきかをも考えるべきだと思います。

## 第1章 異次元緩和の経緯と成果

## 1-1 黒田総裁・岩田副総裁の当初の約束

日銀の正副総裁の就任直後の国会での答弁  
(衆議院財政金融委員会2013年3月21日)

## 黒田東彦総裁

「2年ということを念頭に置いて、必ず物価安定目標を日本銀行の責任において達成してまいりたい」と答弁

## 岩田規久男副総

2%が実現できなければ辞職されるのかとの質問に対して、「説明責任が自分で全うできないという場合には、最高の責任のとり方は辞職である」と返答

正副総裁は期待に働きかけると繰り返し述べていたが、その結果は？彼らの「アカウンタビリティ」は？

アベノミクスの第一幕は「異次元金融緩和」です。黒田総裁は就任直後の国会答弁では2年間で物価を2%上昇させると言いました。「ひとびとが物価が上がると思えば上がる」と彼らは言い続けている。岩田副総裁は「最高の責任の取り方は辞職である」と国会で答弁していますが、最近の週刊誌のインタビューに答えた内容を見て驚きました。岩田さんは「辞めるとは言っていない」言っています。英語でアカウンタビリティといえば「説明責任」と言っていますが、私は違うと思います。約束したことを最後までやり遂げることでないでしょうか。企業でもトップが約束して経営目標を実現できな



かった時「勘弁して、許してください」で済みませんよね。

## 1-2 日銀の異次元金融緩和の経緯

- 2013年1月 政府と日銀の共同声明(日銀と政府の役割分担を規定)
- 2013年4月 黒田東彦氏が日銀の新総裁に就任し、デフレ脱却のため「2年程度で、2%の物価上昇率を目指す」という目標を宣言。そのため、向こう2年間でベースマネーの量を2倍にし(量的)、日銀が購入する国債の満期までの平均残存期間を約7年に延長する(質的)
- 2014年10月 追加緩和。年間50兆円ペースを80兆円にし、満期7~10年に延長(2015年12月の補完措置で7~12年に再延長)
- 2016年1月 超過準備預金の一部にマイナス金利(△0.1%)を適用
- 2016年9月 「総括的検証」で、原油価格下落、消費税増税後の消費停滞等により物価目標を実現できなかったこと、過度な金利低下が金融機関の収益を圧迫、予想物価上昇率の引上げには時間がかかること等を説明。そして、長短金利操作付量的・質的金融緩和の実施、長短期金利が年ゼロ程度で推移するように国債買い入れ(年間の増加額を50兆円以下に)、マイナス金利の据え置き、物価上昇率2%の目標維持等を決定
- 2017年7月 2%の達成目標を18年度ごろから19年度ごろに変更(6度目の達成時期の延期)
- 2018年4月 黒田総裁2期目が開始(若田部・雨宮副総裁)  
金融政策決定会合で2019年度ごろとしていた2%の達成時期を削除



だけでは物価を上昇させるのは難しいと思ったわけです。しかし、日銀内のリフレ派の人たちは金融緩和を続ければ、必ず物価は上がるとして2%の目標維持、マイナス金利の据え置きを決定しました。2017年7月には2%の実現を2019年頃に変更(6度目の達成時期延期)をしました。

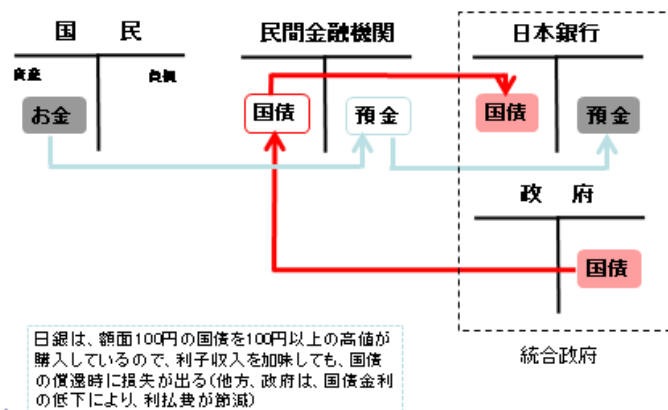
2018年4月には黒田総裁の2期目がスタート(若田部・雨宮副総裁)。金融政策決定会合で2019年頃としていた2%達成時期を削除してしまいました。

次に、日銀は何をやっているのかを説明します。

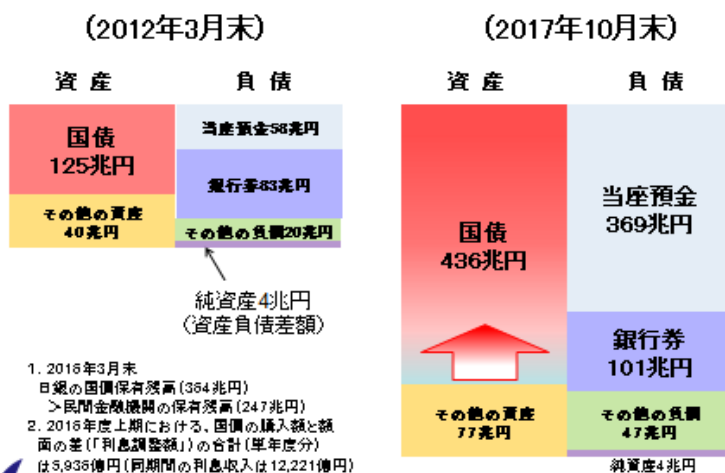
日銀の異次元金融緩和の経緯を振り返ってみると2年で2%達成すると言ったのですが、実現できません。2014年にさらに追加緩和を実施しました。

2016年には超過準備預金の一部にマイナス金利(△0.1%)を適用しました。日銀の意図は違ったのですが、マイナス金利が国民の意識に与えた影響は大きかった。普通預金の金利がマイナスになると覆ったのです。2016年9月には、「総括的検証」という事で反省はしました。そこでは、2%が実現できなかった理由を、①原油価格下落②消費税増税後の消費停滞などによりと説明したのです。金融緩和

## 1-3 日銀の国債購入の仕組み



## 1-4 日銀のバランスシート



- 2016年3月末  
日銀の国債保有残高(364兆円)  
>民間金融機関の保有残高(247兆円)
- 2016年度上期における、国債の購入額と額面の差(「利息調整額」)の合計(半年度分)は5,936億円(同期間の利息収入は12,221億円)



金融機関は皆さんからの預金を集めて、企業にお金を貸して利益を上げるのが本来の目的です。ところが企業がお金を借りない、銀行は資金を貸さない一方で国債を買っています。そして、日本銀行は銀行が持っている国債を買い上げています。何が起きているかというと、民間金融機関が持っている日銀の当座預金に国債の代金としてお金が集まる。当初日銀はそうならば各銀行は企業などにお金を貸し出すと期待しました。投資が活発になると考えていました。お金が回れば物価が上がると目論ん

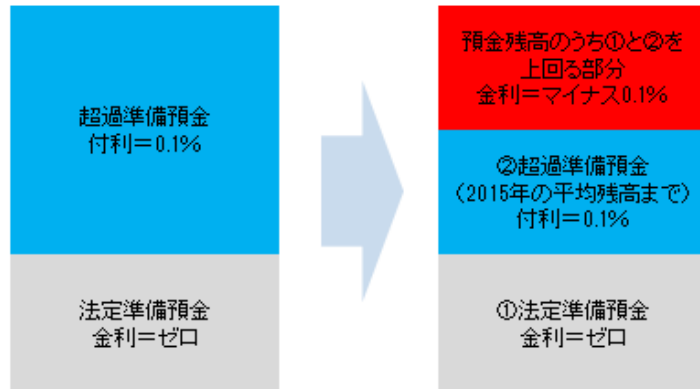
でいたのです。さらにこの図に小さく書いてありますが、例えば日銀は額面 100 円の国債を 110 円の高値で購入しているので、利子収入を加味しても国債償還時には損失が出る。逆に政府は国債金利の低下によって利払い費が節減される仕組みになっている。日本銀行は赤字覚悟で国債を買いまくっている。

1-4の図は日銀のバランスシートです。異次元緩和前の2012年3月末の国債保有残高は125兆円ですが、5年の2017年10月末国債保有残高は436兆円です。2016年3月末には日銀の国債保有残高(364兆円) > 民間金融機関の(247兆円)を大きくオーバーしています。

マイナス金利と何か。当座預金は本来は金利ゼロです。日銀も民間金融機関も同じです。しかし、民間金融機関が日銀に預託する当座預金のうち超過準備預金には0.1%の利子がついていました。次の図で示すように①法定準備預金、②超過準備預金(2015年の平均残高まで)は0.1%の利息を付けるが、預金残高の中

## 1-5 マイナス金利の仕組み

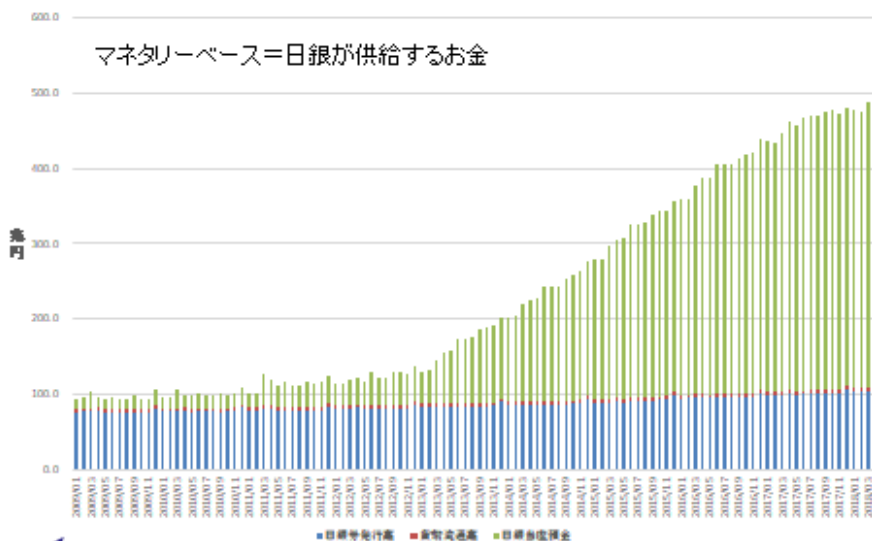
各金融機関が日銀に預ける当座預金



①と②を上回る部分にはマイナス0.1%の金利を付与する仕組みにしました。

銀行は私たちが預けた預金の一定割合を「法定準備預金」日銀に保険のように預託する義務がある。これは金利ゼロです。当初日銀は当座預金が増えれば、金を貸し出すだろうと考えた。ところがお金

## 1-6 マネタリーベース(月末残高)

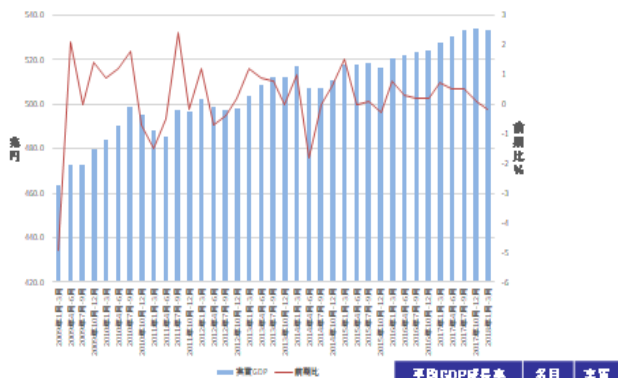


上部の棒グラフが日銀の当座預金です。その裏側は国債の購入です。2014年から一気に当座預金が増加しています。2段目は貨幣の流通額、下段の棒グラフは日銀券の発行高です。

はそれほど貸し出されなかった。そのため①と②を超える部分をマイナス金利にしたのです。日銀に当座預金を預けているだけで金利を取られるわけですから、銀行は企業にお金を貸し出すだろうという事です。ところが残念ながらそうはならなかった。

マネタリーベースという言葉が使われますが、それは日銀が発行するお金の額の推移を示すものです。

## 1-9 実質GDPの実額と前期比



う達成され  
ランスシート

平均GDP成長率	名目	実質
2001-09年度(8年間)	-0.7%	0.4%
2009-12年度(3年間)	1.6%	1.5%
2012-15年度(4年間)	2.2%	1.2%

内閣府「四半別GDP速報」/「国民経済計算年次速計」

資料/国政経研(財務省)/より集約改算

11

13

この状態に対して 2-1 の図に示す議論や主張をする人たちがいます。政府と日銀を統合政府と見れば「日本の財政再建」は達成されていると言う主張です。

←の図が統合政府という論です。国債は日本政府の債務です。しかし日銀にとっては資産になります。日銀と政府のバランシートを合計して見たのが左の図です。筆者が財務省の資料から試算したものです。例えてみれば親会社と子会社の決算を合算したようなものです。確かに日銀が持つ国債は資産、対して政府が持つのは負債(債務)

ですから、統合すればプラスマイナスで国債が消えてしまうと言う理屈です。皆さんどう思いますか。

質問：政府には国民に対して大きな借金がありますね。それはどこへ行くのですか？

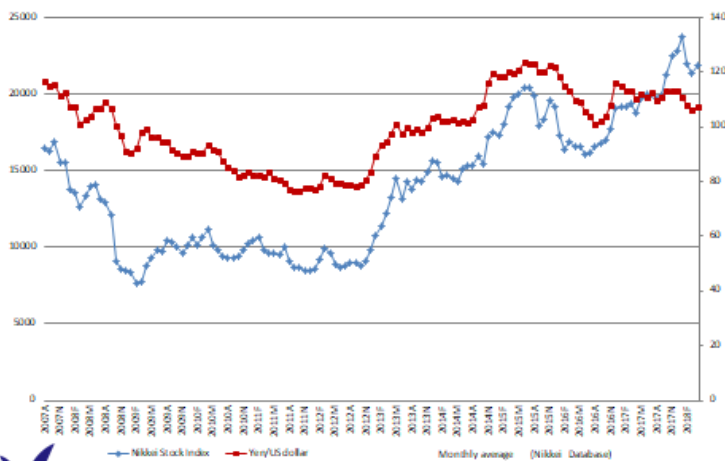
政府と日銀を連結すれば日本の膨大な借金はただちにゼロになるという事を主張しています。どうですか信じられますか。

質問：マジックみたいな話ですね。

質問：今の状態は日銀が国債を直接引き受けている状態と事実上同じですね。また、日銀は黒田さん以外に人材はいないのでしょうか。

答え：日銀が政府から国債を買うことはできません。民間の金融機関から買っています。ただし、実質的には直接引き受けとも考えられます。日銀に人材がいないかと言われますと、いると思います。ただ、今の政権に批判的な人が多いので採用されないのが現状だと思います。

## 1-7 株価と為替



9

為替と株価はどう変わったか、安倍さんが就任したのが2012年12月でこの時から円安、株高に転じたわけですね。確かに異次元緩和で円高は是正出来ました。しかし、民主党政権時代に行き過ぎた円高が是正されたに過ぎないとも言えます。

物価はどうか。2%は実現できたか。2014年は消費増税で一時的に上昇しましたが、その後は総合で1%前後の状態。確かに先進国ではどこでも物価は上がりにくくなっています。物価を上げるのは難しいところがあります。例えばパソコンですが、価格は昔と同じ10万円だとしても、性能ははるかに

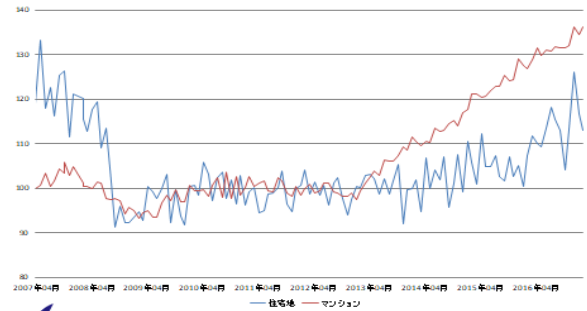
向上しています。性能がアップしているのに価格が同じだったら、物価は安くなったと考えるべきです。物価とか金利は経済の「体温」とも言えるのですが、日本経済が低体温症になっているのです

GDPはどうでしょうか。実際の統計で見ると名目は確かに民主党政権時代より上がっています。しかし、実質で見るとアベノミクスの4年間は平均で民主党政権時代よりも下がっているのです。

GDPと家計消費支出(実質・実額)のデータが図1-10です。消費税増税の前に買いだめ、駆け込みで消費が急激に伸びました。その後、GDPは下がりましたが、半年ぐらいで回復しています。消費増税の影響で物価目標2%を達成出来なかったと言っていますが、嘘ですね。確かに買いだめ需要の反動で一気に消費は減少しましたが、GDPは緩やかに回復しました。消費増税が景気を低迷させたと言われ

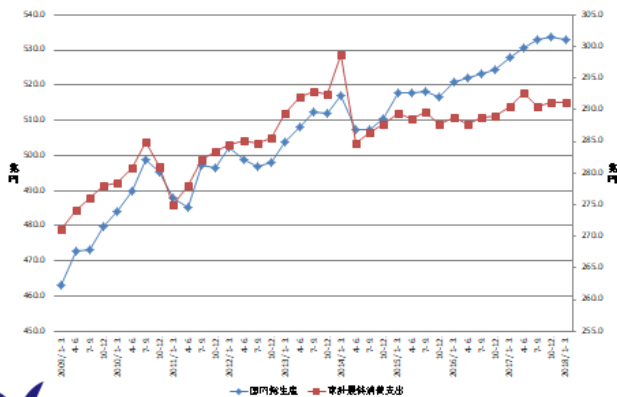
## 第2章金融緩和のコストと副作用

### 2-3 不動産価格指数(東京)



国土交通省「不動産価格指数」 15

### 1-10 GDP・家計消費支出(実質・実額)



内閣府「四半期別GDP速報」 12

### 2-2 異次元金融緩和のコストと副作用

1. 市場に過剰な流動性をもたらし、資産ブームやバブルを招く
2. 銀行などの収益を悪化させるとともに、個人の預貯金の金利収入を奪う
3. 低金利により、ゾンビ企業が生き残り、イノベーションを阻害する
4. 政府は利払い費の低下により無駄な支出を増やし、その借金を将来世代に転嫁する
5. 日銀が企業の大株主となり、コーポレートガバナンスを損なう
6. 将来の金利上昇局面で、日銀の損失が増大し、国民負担となる

MELI UNIVERSITY

次にアベノミクスの評価についてお話しします。アベノミクスのマイナス面は何かです。異次元金融緩和にはコスト負担と副作用があります。

異次元金融緩和の副作用は上表にまとめました。①市場に過剰な流動性をもたらす資産ブームやバブルを招きます。最近では駿河銀行の例がありました。③特に問題なのは低金利のためゾンビ企業を生き延びさせ産業の新陳代謝、イノベーションを阻害することになる。④政府自身も利払いが少ない為無駄な支出を増やし、次世代に借金を転嫁する。説明

のために例を示します。100円の国債を110円で日銀が買ってくれる(政府はもうかる)(日銀は損をする)⑤日銀がいくつもの企業の大株主になっています。これでコーポレートガバナンスが効くのでしょうか。日銀は実質的には政府ですね。駄目な経営陣は交代せよなどと言ったら政府が民間企業に介入することになりますし、株主が投資しなくなる。⑥さらに将来の金利上昇で日銀の損失が増大し、これは国民負担となります。

不動産の価格はどうでしょうか。東京のマンション価格の高騰は凄いですね。2013年頃から上昇し、都心で60㎡ぐらいでも7,000万円でしょうか。アベノミクスで負け組の一つが銀行です。全国銀行の総資金利ザヤが低下し、

2009年に0.3%近かったが2017年には0.15%を切った。メガバンクはまだ良いのですが、地銀、信

金はアップ・アップの状態です。

国債の利回りは過去 10 年下がり続け 2016 年に初めてマイナスになった。40 年国債の金利 0.785% です。政府は極力抑えようとしています。

東証 1 部上場企業 4 社に 1 社は公的マネーが筆頭株主だという事実です。これが健全な市場でしょうか。

日銀の金利上昇時の損失について黒田総裁が国会答弁（2017 年 5 月 10 日衆議院財務金融委員会）で述べた内容です長期金利が 1% 上昇で日銀が保有する国債の評価損が 23 兆円に達すると述べています。金利が上がると価格が下がる。金利が下がると価格が上がる関係です。日銀は国債をオーバーパーで買っているの（例えば 100 円を 110 円で買っている）、満期まで保有しても損失が発生する。日銀の収益が低下すれば国庫への納付が減少し、これは国民負担が増えることです。

市場の金利が上昇しているにも関わらず、もし我々が預けている預金の金利が上がらなければ、それは我々から税金を徴収していることになります。

ただし、日銀には過去に積み上げた資産があるので、すぐに債務超過にはならないと思います。仮に債務超過になったとすれば、政府が助けることになります。

## 2-6 日銀とGPIFによる市場の占有



## 2-7 日銀の金利上昇時の損失

1. マイナス金利・低金利で、政府は借入れ費を節約しているが、金利が上昇すれば（物価が2%になれば通貨は金利も上昇）、日銀に巨額の損失が発生する可能性
2. 日銀の黒田東彦総裁は、2017年5月10日の衆議院財務金融委員会で、民進党の前原誠司氏の質問に対して、「長期金利が1%上昇した場合、日銀が保有する国債の評価損が23兆円程度に達する」と答弁。これは、これは保有国債の価格下落によるものだが、国債を売らなければ、損失は発生しないのか？
2. 日銀は、国債をオーバーパーで購入しているの（例えば、価格100円の国債を105円で購入）、満期まで保有しても損失が発生（保有国債の額面と簿価の差は105円とも）
3. 金利が上昇すれば、超過準備の付利を引き上げる必要（物価が上昇しているのに金利が上昇しなければ、実質金利はマイナス）。例え、金利が2%になると、資産である国債の利回り（2017年度の日銀保有国債の平均利回りは0.326%）との間で、逆ザヤが発生。超過準備が30兆円とすると、5兆円の損失。もし、金利が正常化する中で、超過準備に適切な水準の付利をしなければ、預金金利が下がり、それは銀行課税と同じとなる。
4. 日銀の収益が低下すれば、国庫への納付が減少し、それは国民負担となる。



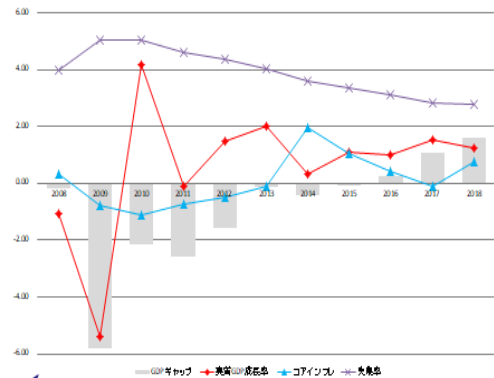
10 秒で走る人が 9.5 秒で走っている状態です。失業率が 3% 弱は完全雇用です。東京では有効求人倍率が 1 以上、求人が上回っています。

今や日本経済は完全雇用になっています。

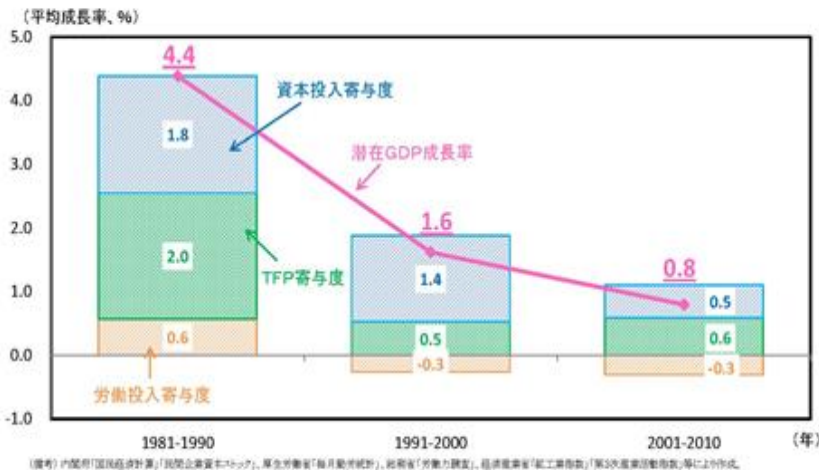
GDP ギャップという統計値があります。経済の持っている実力を表す時、潜在成長率というのがあります。それより経済が良くない場合ギャップがマイナス。景気が悪いと言うことになります。

例えば 100m を 10 秒で走れる人が 15 秒で走る。今やギャップがプラスなのは

## 2-8 日本経済は完全雇用



## 2-9 潜在成長率



(備考) 内閣府「国民経済計算」、民間企業資本ストック、厚生労働省「毎月労働力統計」、総務省「労働力調査」、経済産業省「鉱工業生産」、「第3次産業活動指数」等による作成。

※内閣府「潜在成長率について」(経済財政諮問会議、2014年2月14日)

このように景気の良い時でも金融緩和を続けるのでしょうか。しかし、皆さんは好景気を実感できますか。ブランド品を買ったり、バブルの時のように高級レストランで食事をしていますか？株が上がった人はそのような思いをしているかも知れませんが、国民全体はそうでもないと思います。

経済の実力を表す指標に潜在成長率と言うのがあります。それは「資本投入寄与度」と「労働投入寄与度」と「TFP 寄与度」で表します。TFPは Total Factor Productivity=全要素生産性と言われ、イノベー



ション、生産性、技術革新などで表されます。バブルの時、日本経済は平均して4.4%の成長力があった。いろいろなイノベーションがありました。労働力も増えていました。ところが今や政府の公式見解でさえ0.8%、民間シンクタンクの試算では0.5%という数字です。労働投入寄与度は△0.3%です。働き手は毎年減っています。労働力の減少だけで潜在成長率は△0.3%、問題は技術革新です。昔の成長期に比べ日本企業の技術革新は衰えています。結果潜在成長率は0.8%しかない。つまり成長力が低いのでちょっと景気が良く成れば完全雇用になってしまう。つまり4.4%の成長の時は4.4%にならないと完全雇用にならないと言うことが出来ます。消費が伸びていないこともお話ししましたが、その理由の一つに「労働分配率」がGDP比で伸びていない。日本全体で稼いだお金(付加価値)を100とした時、企業が労働者にどのように分配したかを示す数値です。この反対側は企業が得る収入です。直近2015年がボトムで67.5%ぐらい、景気が良くなると分配率が下がる傾向にある。企業、特に輸出産業は円安で儲かっている。銀行は駄目ですが、儲かっているが賃金はそれほど上昇していない。パートさんや非正規雇用の時間当たり賃金は上がっていますが、正規雇用者の賃金は上がっていない。企業はボーナスなどの臨時賃金は上げるけれど固定的な賃金を上げない傾向に

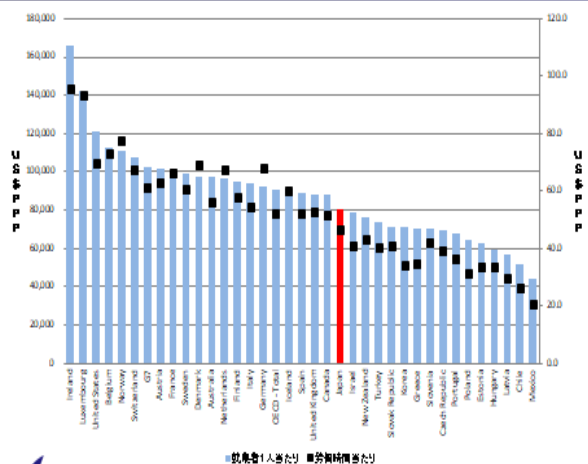
## 2-10 労働分配率の推移



※内閣府「平成27年度国民経済計算年次統計」

22

## 2-11 労働生産性(2016)



OECD Productivity Database

23

ある。そうすると消費はあまり増えない。企業はこんなに儲かっているのに労働組合は何をしているのかと疑問に思います。これはある労働関係の専門家からの受け売りですが、経営者の考えは苦しい時に本当は首を切りたいが、日本法制は厳しい。なかなかできない。本当に企業が傾く状態にならないと解雇が認められない。リーマンショックの時も解雇したかったが出来なかった。労働組合側は賃金よりも雇用の安定・確保を優先にしてきた。雇用を守るなら賃金は2割、3割下げても良いとの取引・慣行になっている。景気が良くなって儲かるようになってきた。しかし、経営者からすれば不況の時には解雇したいような社員も我慢して雇用してきた。景気が良くなったからと言って、直ちに賃金を上げるわけにはいかない。これが賃金が上がらない理由の一つだと言われています。この状態

## 2-13 世界銀行のビジネス環境指標

順位	国	点数	順位	国	点数
1	NZ	86.55	20	独国	79.00
2	シンガポール	84.57	24	マレーシア	78.43
3	デンマーク	84.06	26	タイ	77.44
4	韓国	83.92	28	スペイン	77.02
5	香港	83.44	31	仏国	76.13
6	米国	82.54	32	オランダ	76.03
7	英国	82.22	33	スイス	75.92
8	ノルウェー	82.16	34	日本	75.68
9	ジョージア	82.04	35	ロシア	75.50
10	スウェーデン	81.27	46	イタリア	72.70
13	フィンランド	80.03	68	ベトナム	67.93
14	豪州	80.14	72	インドネシア	66.47
15	台湾	80.07	78	中国	65.29
18	カナダ	80.07	100	インド	60.76

11の評価項目	順位
起業	106
建設許可	50
電気のアクセス	17
不動産登記	52
信用システム	77
少数投資家保護	62
税負担	68
貿易	51
契約の信頼性	51
破綻法制	1
労働規制 (順位無)	



World Bank(2017) "Doing Business 2018" 190ヶ国の調査

25

## 2-14 安倍政権の政策立案過程の劣化

「三本の矢」、「日本再興戦略」、「地方創生」、「1億総活躍」、「働き方改革」など、看板政策が検証もなく、次々と入れ替わっている

消費増税の延期、軽減税率の導入、教育・子育ての無償化などの重要な政策決定が、政府与党内での十分な検討や費用対効果の検証もなく、官邸主導のトップダウンで決定

これに拍車をかけているのが幹部公務員の人事管理



28

んでいない状態です。アベノミクスで安倍さんは日本経済を立て直しのために規制を緩和し、ビジネス環境を良いものにすると言っています。右表は世界銀行のビジネス環境指数です。11項目の評価内容は起業のし易さ、許認可の容易さ、破綻法制や労働規制などで評価しています。ビジネス環境のトップはニュージーランド、シンガポール、デンマーク、韓国、香港、米国、英国と続いています。日本の順位は34番です。安倍さんが日本経済を立て直すと言うならば、このランキングを上げるよう努力すべきです。

第2章のまとめですが、金融緩和については既に述べました。皆さん聞いたことがありますね。左表のフレーズ、三本の矢、日本再興戦略、地方創生、一億総活躍、働き方改革、人生100年時代、次は何か出てくるかと楽しみにしていますが、さすがに玉切れでしょうか。検証もなく次々に入れ替わるのには理由があります。今の内閣は経産内閣と言われています。経産省のカルチャーです。アドバランを上げるだけ、後はさよなら。政権にとっては国民に対してやってる感を示すことが大事なのです。さらに問題なのは表の二つ目です。消費増税の延期、軽減税率の導入、教育・子育ての無償化などの重要な政策決定が十分な検討や費用対効果の検証もなく、すべて官邸主導のトップダウンで決められていることです。安倍さんは去年のサミットで消費税の延期を突然打ち出しました。税金を担当している大臣は麻生さん、副総理でもある。消費増税の延期について麻生さんとの事前の打ち合わせ



も無かった。普通の国だったら「財務大臣はやってられるか」と言って辞めます。税を担当する財務大臣と相談し、財務大臣が増税延期に反対なら首相として財務大臣を罷免するべきです。これが議院内閣制の原則です。しかし、財務大臣にも経済財政諮問会議にも事前の相談はなかった。さらに教育の無償化です。貧しい家庭の子ども達に対する援助は必要ですが、教育の一律の無償化は、豊かな人を助けることになります。

昨年安倍首相は、「人生百年時代」構想掲げて審議会を立ち上げました。ところが突然衆議院を解散して、衆議院選挙の選挙公約で審議会での議論もしないうちに「教育の無償化」を決めました。トップダウンは否定しませんが、議論を尽くしたうえで最終的にトップが決断するのが民主主義だと思います。このような傾向を強めた原因の一つと考えられるのが、幹部公務員の一元管理のため2015年に作られた内閣人事局の存在。

建前は良い。役所の縦割りを排して、政府全体で人事を決める。しかし、「付度」が過度に起こってしまった。霞が関の幹部公務員はすべて官邸に対してイエスマンになってしまったのです。人事権を握っている官邸に従順にならざるを得ない。官房長官が睨みを利かしている。有名な森友問題で、当時の理財局長が国会で「首相はこの問題に一切関係していない」と明言しました。彼はその後国税庁長官に出世した。一方当時の国交省の航空局長は国会では佐川さんのように「安倍総理も総理夫人も一切関与していない」というように明確な答弁をしなかった。その結果次官候補だった彼は左遷された。もはや官邸に対して耳障りの事は言えなくなっています。企業経営ですべての役員が社長の意向を付度する会社が長続きするでしょうか。サラリーマン社会では「付度」は当たり前がありますが、過剰な付度は問題ですね。

部下がトップを付度するような風潮は社長の責任だと言われますね。民間でも社長を付度することで不祥事を招いた事例があります。

### 第3章 安倍政権の財政再建

安倍政権の財政再建目標は2020年までに国・地方のプライマリーバランスを黒字化する。これは民主政権の目標を安倍政権は踏襲したものです。当初安倍首相は経済を再生させれば、財政再建はできると説明していた。実際には難しいと言うことで、今年(2018)の3月に中間評価をした。今年(2018)の6月には2020年に達成するのは難しく、5年延期して2025年に達成しますと言うことになりました。中間評価ではなぜ目標を実現できなかった理由を三つ上げています。

## 3-1 財政再建を巡る経緯

**「経済財政運営と改革の基本方針」(2013年6月)**

- ・国・地方のプライマリーバランスについて、**2015年度までに2010年度に比べ赤字の対GDP比の半減、2020年度までに黒字化**、その後の債務残高の対GDP比の安定的な引下げを目指す(民主党政権の目標を踏襲)
- ・これを具体化するための「中期財政計画」を策定

**「経済財政運営と改革の基本方針」(2015年6月)**


- ・「経済再生なくして財政健全化なし」を基本方針とし、今後5年間(2016~2020年度)を対象期間とする「**経済・財政再生計画**」を策定。歳入改革、歳入改革においても経済再生に寄与する改革
- ・2020年度の財政健全化目標を堅持。具体的には、2020年度のPB黒字化を実現することとし、そのため、PB赤字対GDP比を縮小、債務残高の対GDP比を中長期的に着実に引下げ、
- ・改革努力のメルクマールとして、2018年度のPB赤字の対GDP比▲1%程度を目安

**「経済・財政一体改革の中間評価」(2018年3月)**

- ・**2018年度のPB赤字対GDP比は、2015年7月試算の▲1.7%程度に対し、2018年1月試算では▲2.9%程度に悪化**
- このPBの変動要因は主に4つあり、①歳入の目安に沿って効率化努力が実施された一方、②本予算に追加した補正予算の影響、③成長低下に伴い税収の伸びが緩やかだったこと、④消費税率引上げの遅延の影響。

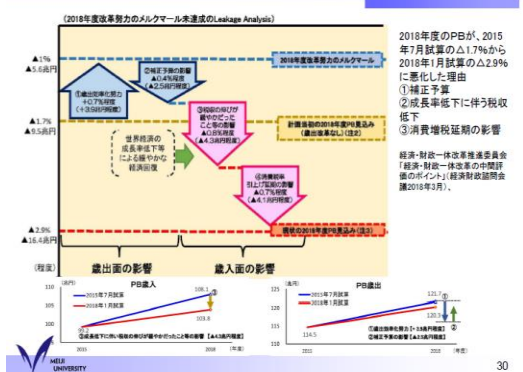
**「経済財政運営と改革の基本方針」(2018年6月)**

- ・新たな財政健全化目標として、経済再生と財政健全化に着実に取り組み、**2025年度の国・地方を合わせたPB赤字をゼロ**とする。団塊世代が75歳に入り始める2022年度の初までの2019年度から2021年度を、社会保障改革を軸とする「**基礎強化期間**」、2025年度までを計画の対象期間とする、新たな経済・財政再生計画


MEIJI UNIVERSITY

①補正予算の影響、②税収の伸びが緩やかだったこと、③消費増税の延期です。(消費税は2%で約5兆円の税収) 一方で歳出を3.9兆円節約したと言っていますが、これは嘘です。もともとの推計が高い金利で過大推計だったのです。異次元金融緩和で物価が2%、金利も上がると期待した数値をベースに、歳出を見込んでいた。物価と金利が上がれば国債の利払い、年金の増額などがある。言ってみれば水膨れした歳出予想。しかし、物価も金利も上がらなかった

### 3-2 経済・財政一体改革の中間評価



### 3-5 財政の透明性の国際比較

	USA	UK	NZ	AUS	CAN	CER	FRA	ITA	SWE	MET	JPN
1-1 歳入予算・歳出予算の分析	○	○	○	○	○	△	○	△	○	○	△
1-2 中期財政フレーム	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△
1-3 財政見通し	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△
1-4 財政状況を不透明化する動き	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△
1-5 予算と歳入の対照関係	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	△
1-6 財政上のリスクの分析	○	○	○	○	△	×	○	×	○	○	×
1-7 歳入に開示する歳入歳出分析	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	×
1-8 財政歳入(歳入主眼)	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×
2-1 歳入歳出増減	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	△
2-2 新発着	○	△	△	○	○	○	○	×	○	○	△
2-3 歳入歳出	○	△	△	○	○	△	○	×	○	○	△
2-4 新発着の増減	○	△	△	×	×	△	×	×	○	△	△
2-5 新発着の増減(増減)	○	○	○	○	△	×	○	△	○	△	×
3-1 歳入に開示する歳入歳出分析	○	○	△	○	○	△	△	△	○	○	×
3-2 財政歳入と歳入歳出開示	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	×
4-1 予算報告	△	○	○	×	×	×	×	×	○	×	×
4-2 歳入報告	○	×	○	○	○	×	○	○	△	○	×
4-3 歳入報告(99%の歳入)	○	△	○	○	○	△	○	○	△	○	○
4-4 歳入報告	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×
4-5 歳入報告	○	○	○	○	×	○	○	○	○	△	×
合計(20点満点)	17.5	16	17.5	18	15	9	16	16.5	18	17	7

で歳出も減った。これを努力の結果と言うのでしょうか。これを努力の結果と言うのでしょうか。これを努力の結果と言うのでしょうか。

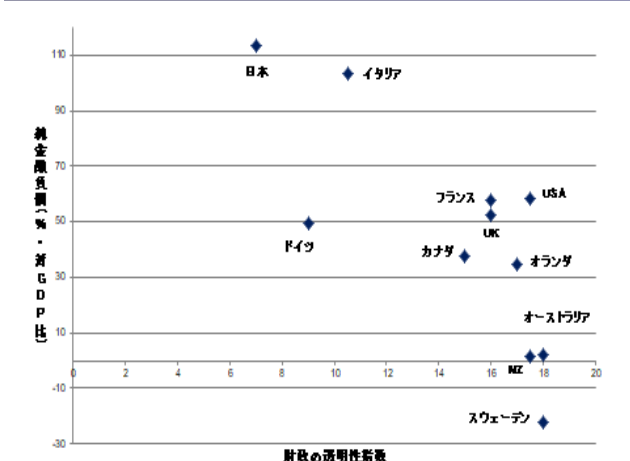
これを努力の結果と言うのでしょうか。

政府は半年ごとに中期推計を発表しています。アベノミクスでは名目3%、実質2%の経済成長を見込んでいましたが、実際には実現できていません。バブルの時でさえ平均ではアベノミクスの目標成長率に達していない。私も高い目標を掲げて頑張ろうと言うことは否定しません。しかし、財政とか社会保障の分野では控えめな数値を使うべきです。経営の傾いた会社が来年売り上げを2倍にする目標を掲げて経営するで

しょうか。世界的にも明確なのは高い目標を掲げるほど赤字が大きくなるという傾向です。なぜか、成長は実現できない時でも歳出は減らせないからです。

以前にも説明しましたが財政健全化を考えると「財政の透明化」が必要です。左に掲げた20の項目について政府が報告するようになっているか。なっている場合は、○1点部分的になっているのは△0.5点、なっていないのは0点とします。20点満点で日本は7点。最低のランクです。面白い例を挙げると、「選挙前報告」オランダでは選挙の時に各党が選挙公約を出します。経済分析局という政府機関が各党の公約の比較表を作る。各党の公約の費用計算をして財源がなければ赤字になるなどの表を作ります。私は10年以上前にその表を見た時に驚愕しました。どの国も選挙となると、「あれもこれも」となりがちです。政治家はあれもこれもやりますと言う。その結果財政はどうなるか、将来の負担はどうかなど示す必要があります。どの先進国も成長率は高くない。各国の最近の流れは政治から独立した機関、会計検査院のような組織を作って、そこが成長率の見直しを作るようにしています。

### 3-6 財政の透明性と純金融負債(2010年)



右図は各国の財政の透明性と純金融負債の関係を示しています。透明性の高い国ほど負債が少ないことを示しています。日本は透明性も低く、負債残高も一番高い。ご存知の埋蔵金は特別会計です。例えば特別会計から一般会計へ1兆円移したとします。一般会計は1兆円収入が増えますが預金が1

兆円減るのです。私たちが月々年金や稼ぎだけでは生活できない時に預金を取り崩します。国の財政で埋蔵金の取り崩しについて財務省は国民に説明していないのです。一般会計の収支は改善されたように見えます。それは一般会計と特別会計を合算した財務諸表を作っていないからです。合算のバランスシートを作れば資産が1兆円減少したことが直ぐ判ります。真つ当な国は国のバランスシートを作っています。先ほど紹介した「財務諸表（発生主義）」です。予算を作る時に埋蔵金を使うことを明確にしないのは日本政府の財政の透明性が低い証左です。

日本の財政の問題点をまとめたのが右表です。

アベノミクスになって2018年6月プライマリーバランス黒字化の目標年度を2020年から2025年に5年間先延ばしにしました。約束・コミットメントを反古にしたのです。そもそも約束だと思っていないかもしれません。さすが安倍首相も2025年まで首相ではないですね。彼の目標は、戦後最長の総理大臣になることでしょうか。1位、2位が佐藤栄作、吉田茂でしょうか、これを超えるのは後2年半ぐらいです。私は財政再建を何が何でもすべきだと言っている訳ではありません。一度決めた約束は守るべきだと言いたいのです。日銀が異次元金融緩和（国債の大量購入）で40年国債の利子が0.785%なら財政再建の必要はありませんよね。しかし、例えるならば日本は沈みかけている「タイタニック号」でしょうか。傾いている。水はまだ足元くらいです。

皆、宴会の最中です。これが喉元までくれば対策をやるでしょう。わからない事を強調するとオオカミ少年になりますから、ならないかも知れません。でも、今の状態が続きますかね。人口が減る中で日本経済の活力と成長が維持できますか？悲観的にならざるを得ません。

### 3-7 日本の課題

#### 1. 危機感の共有と財政再建へのコミットメント

財政再建が目的ではなく、少子高齢化を乗り越えることが当面の課題。そのためには、財政の持続可能性を高め、世代間の公平性を改善することが必要。改革は痛みを伴うため、政治が財政再建の必要性を国民に訴えてコミットメントを明確にする必要

#### 2. コミットメントを高めるための予算制度改革

これまでの失敗を学習して、真の予算制度改革を実行する必要。諸外国の経験に鑑みれば、財政再建のメニューは各国ほぼ共通している。日本の予算制度は時代遅れであり、機能していない財政法、補正予算の多用、単なる見通しの中長期財政フレーム、透明性の低さなど、課題は多い。

**日銀の金融緩和(国債の大量購入)が財政規律を更に弛緩させており、出口戦略が見えない状況(リスクは増大)**



34

## 第4章 少子高齢化と財政の役割

財政再建だけ最終的な目標ではありません。先進国ではリーマンショック後財政が悪化しますが、ギリシャのように金利が30%になれば財政再建をやらざるを得ません。実際には各国とも格差拡大など問題が起こっている。財政規律を維持しながら再分配機能の強化や成長支援の重要性が認識されている。①生産性や包摂的な成長を支援するための税・支出規制、②

法人税引き下げの一方では課税ベースの拡大で財源確保、③教育や育児支援、④医療等義務的経費の効率化などです。

### 4-1 財政と経済成長

1. リーマンショックを受けて、OECD諸国は財政再建に取り組んできたが、他方で、格差の拡大などももたらしたことから、財政の再分配機能の強化や成長支援の重要性が認識

2. 構造収支の財政ルール(景気循環を通じて収支均衡)の導入、財政ルールの憲法への規定、独立財政機関の導入等財政政策の枠組みを強化しつつ(財政赤字拡大のリスク、緊急時の財政余力を維持)を考慮、財源の確保、施策の優先順位の見直しなどが進展

具体的には、

- ①生産性や包摂的な成長を支援するための税・支出・規制
- ②課税ベースの拡大
- ③教育や育児への資源の投入
- ④医療等義務的経費の効率化



36

OECD で公的年金や医療などの社会的支出の対 GDP 比率を算出しています。日本は 23.7% でオランダやイギリスと同レベルです。さらに右側の純支出で見ると 25.4% でスウェーデンやデンマークと同じ支出です。日本は年金と医療に関する支出ではスウェーデンを上回っています。

**\*ひとり親・子ども所帯の貧困**

しかし、日本はひとり親・子ども所帯の貧困は OECD の中でアメリカをも超えてダントツです。

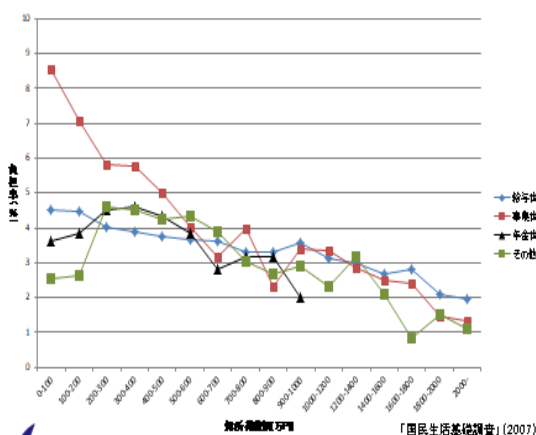
**\*高齢者の貧困率の増大**

日本は高齢者の貧困率も諸外国に比べて高い。日本の高齢者の所得の平均は高いのですが、差が大きい。貧困率が高い。右の表は所得の数値を 5 分割して所得の低い方の第 1 五分位の低所得者への現金移転と税による再分配を示しています。

スウェーデンは現金移転 100 のうち低所得者へは 25.9% 移転しています。税・保険料負担を差し引いた純移転は 5.5% となっています。オーストラリアは現金移転は 41.5% です。しかし、純移転では 5.8% となり、スウェーデンと同じです。この違いは社会保障と税負担移管に関する哲学の違いですが結果は同じです。

日本はどうか、下位 20% の層に 15% しか現金移転をしていない。税・保険料負担は 6.0% でスウェーデンと同じです。税負担後の純移転は 2.0% に過ぎない。なぜそうなのか

**4-7 総所得階級別の医療保険料負担率**



「国民生活基礎調査」(2007)に基づき筆者作成

左図を見ますと給与所帯も所得が増えるにしたがって負担率が下がっています。これは大企業の健康保険組合の保険料が安いのと本人の所得も高いから

**4-2 社会支出(対GDP比)**

	公的+慈善的私的支出			任意の私的支出		純支出	
	1980	1995	2013	1980	2013	1995	2013
英語圏							
オーストラリア	10.3	18.8	19.7	1.0	0.8	18.8	19.8
カナダ	13.3	18.4	16.9	1.5	4.5	20.2	20.0
イギリス	15.8	18.8	22.8	3.2	5.0	1997 21.5	25.0
アメリカ	13.2	15.5	19.1	4.1	11.1	22.0	28.8
北欧							
デンマーク	20.3	25.5	31.5	5.0	2.2	20.8	25.4
スウェーデン	24.8	30.9	27.8	1.1	3.1	25.3	25.3
大陸							
フランス	20.2	28.5	31.7	0.6	3.2	2001 27.1	31.2
ドイツ	23.5	28.7	26.2	1.1	1.9	25.0	24.8
オランダ	23.7	23.0	23.6	3.4	7.1	21.7	25.6
南欧							
イタリア	18.2	22.5	29.3	1990 0.5	0.7	19.1	25.2
スペイン	15.0	20.7	26.3	0.2	0.4	2001 18.8	23.7
他							
日本	10.3	14.3	23.7	1995 0.2	0.9	1997 17.5	25.4
韓国	1990 3.0	3.5	10.1	1990 0.1	1.5	5.1	11.5
OECD平均	15.2	19.4	22.0	1.1	1.8	22.0	21.4

※OECD Social Expenditure Databaseに基づき筆者作成



**4-4 低所得者への現金移転と税による再分配**

	再分配前の現金移転			正進的-再分配の再分配		
	可処分所得に占める平均割合	第1五分位への移転の割合	第1五分位への移転	可処分所得に占める平均割合	第1五分位への負担の割合	第1五分位による負担
Australia	14.3	41.5	5.9	23.4	0.8	6.3
Austria	36.6	13.9	5.1	33.4	5.4	1.8
Belgium	30.3	24.1	7.3	38.3	3.9	1.5
Canada	13.6	25.7	3.5	25.8	2.3	0.6
Denmark	25.6	36.0	9.2	32.3	6.1	3.2
Finland	14.4	32.9	4.7	30.1	4.0	1.2
France	23.3	16.2	5.3	26.0	3.6	1.5
Germany	28.2	17.4	4.9	35.3	2.1	0.7
Iceland	17.7	30.8	5.4	19.4	0.9	0.3
Ireland	29.2	12.6	3.7	30.2	1.8	0.6
Italy	19.7	15.9	3.1	19.7	6.0	1.7
Japan	3.8	24.9	0.9	8.0	5.8	0.5
Korea	30.6	13.9	4.3	23.8	5.9	1.4
Luxembourg	17.1	31.5	5.4	24.7	3.4	0.8
Netherlands	13.0	34.0	4.4	29.0	1.8	0.5
New Zealand	21.1	27.7	6.0	33.2	4.6	1.5
Norway	32.7	25.9	8.8	43.2	6.8	2.8
Sweden	16.0	29.2	4.7	36.0	12.4	4.5
Switzerland	14.3	31.4	4.6	24.1	1.7	0.4
United Kingdom	9.4	24.8	2.3	25.6	1.6	0.4
OECD-23	22.0	24.4	5.4	28.3	4.2	1.2

OECD(2008) Growing Unequal?



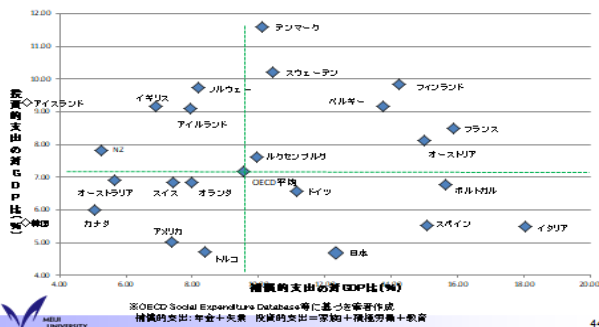
割合が一番多い。厚生年金の基礎年金部分の半分は国庫負担だからです。高額な厚生年金受給者に対しても適用されています。これは高額所得者を優遇した仕組みと言えます。

左の総所得階級別の年金保険料負担率を見ると非常に逆進的です。1号は自営業者、2号はサラリーマンです。2号は年収 900 万円以上になると保険料は変わらない。従って高所得者の負担割合はどんどん減る。1号は年収に関係なく月額 16,500 円の保険料、年収 200 万のパートの人も、1 億円のプロ野球選手も変わらない。法的制度として不公平です。だから国民年金の保険料納入率は 50% しかないのです。さらに医療保険の所得階級別負担割合も逆進的です。左図を見ますと給与所帯も所得が増えるにしたがって負担率が下がっています。これは大企業の健康保険組合の保険料が安いのと本人の所得も高いから

です。

右図は対 GDP 比の税収・保険料の推移です。法人税や所得税は下がっていますが逆進的で低所得者に冷たい社会保険料は年々上がっている事実が示されています。消費税は中々国民が受け入れない。社会保険料ならあまり苦情が出ないと政治が考えているからです。消費税増税が難しいので、小泉ジュニアが提案したのが「子ども保険」です。保険を作れば国民が負担を納得してくれると考えたのでしょう。このように逆進的な社会保険にまた追加の逆進的な保険を追加することに私は賛成できません。

#### 4-9 補償的支出VS投資的支出(対GDP比)



補償的支出にも平均以上お金を使っています。英語圏では年金・失業保険は平均以下の支出。ただ教育には使っている。イギリスはブレア政権の時教育の予算を凄く増やしました。社会保険中心の国では、教育とか家族対策などに資源を投資することが難しい。保険料の引き上げは容易ですが、増税は難しいからです。もちろん安倍政権も待機児童対策などやっていますが、OECDの平均には達していません。お金の使い方として教育とか家族対策、職業訓練にも回せるよう配分ウェイトを変えるべきだと思います。

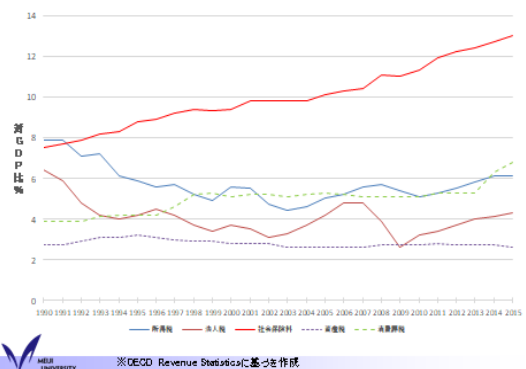
他方別の問題もあります。右図は私の知人が集計したのですが高齢者の貧困が増大しています。生涯未婚率の高まり、就職氷河期の非正規労働者の高齢化などが要因。女性の貧困が増加します。配偶者と死別して女性が残る確率が高い。これから年金がカットされます。基礎年金は3割ぐらい減るかも知れません。これらはこの推計に含まれていません。

30年後、東京、千葉、埼玉、神奈川で65歳以上が300万人以上増加します。65才はまだ若いし元気ですが、介護、貧困の問題は大きくなります。人口が減っていますから地方の高齢者は増えません。都市部は間違いなく増えます。担当者達はまだ対策を考えていないと思います。

#### 第4章のまとめとして

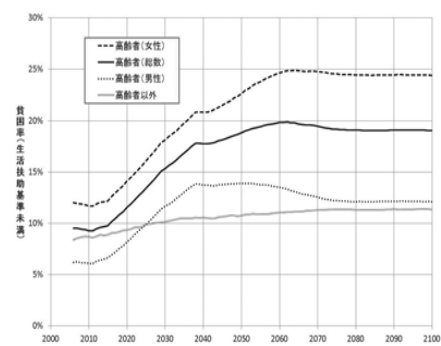
いまの社会保険制度そのままにして置くのは極めて問題。少子高齢化をどう乗り切るか、保険制度を見直して自立できる方は出来る限りそれぞれでやって頂く。そうで無い方を支援・少子高齢化や教育に振り向けるべきです。

#### 4-8 税収・保険料の推移(対GDP比)



日本は年金と医療にはスウェーデン以上にお金を使っているのは事実です。諸外国では、成長を高めるために人的投資、教育や職業訓練などにお金を投入しないと成長を高められないと考え、政策を進めています。右図はGDP比で年金と失業保険にどれだけお金を使っているか。真ん中がOECD平均。ドイツ、スペイン、日本は年金と失業保険などの補償的支出にお金を使っている。北欧のデンマーク、スウェーデンは投資的支出(教育・家族対策・積極的厚生)にも

#### 4-10 高齢者の貧困の増大



アベノミクスは確かに最初の2年はよかったかも知れない。デフレ脱却の目標が6回も延期され、今や完全雇用、更に金融緩和を続けていくのか、財政再建の目標も延期された。これはアベノミクスが成功しなかった証左です。日本経済の問題は潜在成長率がゼロになっていることであって、金融政策では解決できない。日本経済の隘路や生産性低迷の原因を分析し、各種規制、労働市場、税制、社会保障などの抜本的改革を果敢に実施すべきです。安倍首相は、安民法制は反対を押し切って実現しました。やる気になれば、できる力はあるのですが、残念ながら財政や社会保障の改革には興味がない。それは痛みを伴うからです。教育の無償化について補足します。3才以上の保育料は既に無償、1才2才をどうするかの問題ですが、芸能人が行くような保育所もタダにするのか？大学については所得基準がありますからいいのですが、例えば授業料など5,000万円もする私立の医学部も無償にするのか？イギリスなどでやっている「出世払い」が良いと思います。統計的には大学卒の給料は高い。稼げるようになったら返す。諸外国の出世払いは失業中返さなくともよい、イギリスではおおよそ400万円以下の所得の場合、返さなくともよいようになっている。日本の場合も延納制度はありますが原則はとにかく返済です。親が保証人になっていますから。確かに欧州大陸では高等教育は無償です。しかし、ドイツもフランスも財政が厳しいので教育費を削っています。定員を減らしています。定員を減らせば教育の機会は低下します。イギリスは有償化した。大学は授業料上げても良い。その代わりに誰でも「出世払い」の奨学金を貰えるので入るときは負担なし、卒業して稼いだら返す。結果イギリスは低所得者の子どもがより大学に行くようになった。大学もお金が入ったので「教育と研究」を充実させることが出来た。今回日本は「教育と保育の無償化」に2兆円使います。大学に8,000億使いますが授業料に充てられます。大学の研究費には向けられない。定員割れの大学は助かるでしょうが。日本の大学はレベルが低いと言われています。教育と研究を充実させるためにはお金が必要です。イギリスは授業料を上げることが出来るようになって教育と研究を充実させています。もちろん、教育の機会を均等にするため政府が一時的に立て替えて授業料を払う。卒業して稼いだら返す。合理的方法だと思いますが、なぜ日本でそれができないのか？選挙の都合で無償化に合意したからです。

### 質疑

Q：財政再建の話ですが、国債の金利が0.8%以下、市場の信認がなければ金利は上がると思います。

デフレ脱却のためには量的緩和せざるを得ない。欧米がいまだに量的緩和を続けているのはなぜか。

A：マーケットはそれほど正しいものではない。危機が直ちに來ることではない。先ほどのバランスシートでお分かりのように皆さんが預金を持っているから国債を支えている。日本国債の海外保有率は10%位だと思います。ギリシャとかポルトガルは破綻して海外から借金をした。財政赤字と経常収支の赤字の両方があったからです。アメリカもそうですが破綻はしていない。世界の投資家がアメリカの成長力、イノベーションを信任しているからです。日本も企業が海外で稼いでいるからすぐに破綻する事はない。ただ、5年10年先に皆さんの預金も減り、企業の海外収益も減少した時に海外投資家が安い金利で国債を買ってくれるか？判りませんが私は懐疑的になりますね。

1. アベノミクスの第1の柱として導入された異次元金融緩和は、当初2年間でデフレ脱却を図るとしていたが、目標は5年過ぎた今も未達成。目標達成時期は6回も延期され、2018年4月には、達成時期の目標が削除された。日本経済は今や完全雇用となっているが、そうした状況で金融緩和を続けることの弊害や副作用が顕在化し、更に今後の金利上昇リスクが拡大。
2. また、財政再建目標も延期し、経済成長で財政再建するとの目論見は崩れた。これらは、アベノミクスが成功しなかったことの証左。安倍政権では、「3本の矢」、「1億総活躍」など看板はよいが、問題の分析がなされておらず、政策立案過程が劣化(公務員制度改革も影響)
3. 日本経済の問題は、潜在成長率がゼロになっていることであり、それは金融政策では解決できない。金融緩和の最大の問題は、低金利でゆでガエル状態が続き、急速に進む少子高齢化への対応と産業の新陳代謝が遅れること。当初の2年間は金融緩和でカンフル剤を打つとしても、日本経済の隘路や生産性低迷の原因を分析し、規制、労働市場、税制、社会保障などの抜本的改革を果敢に実施するべきだった。



二つ目の質問ですがアメリカとヨーロッパは既に引き締めに入っています。但し緩やかです。本格的になれば金利が上がるでしょう。日本が今のままであれば為替は円安でしょう。従って金利を上げる出口は遠くなる。日銀にはトラウマがあって過去の政権の時金利を下げなかったから、円高で日本経済をダメにした戦犯と言われたことがあります。ただ、公平に見て日銀の独立性も常に政治の影響にさらされています。私はこのゆで蛙状態が続いて本当に良いのでしょうかと思っています。

Q: レジュメの2-2の4に政府は利払い費の低下により無駄な支出を増やし、その借金を将来世代に転嫁する。とありますが無駄な支出の事例をお教えてください。

A: 大げさに書いていますが、マイナス金利になると政府はもうかるので良いじゃないかという政治家が少なからずいます。教育の無償化や北海道新幹線は本当に要るのでしょうか？同じお金を使うなら羽田の滑走路を増やした方がより経済効果があると思います。

Q: 2%の物価上昇は本当に必要なのでしょうか？必要なら可能性はあるのか？

A: 安倍政権が6年たって、明らかなことは2%物価上昇できなかつた。2%の目標が妥当だったのか？自然利子率という考え方と潜在成長率はほとんど同意的に考えられます。潜在成長率は政府の公式見解でも1%未満、物価も金利もそのレベルと考えられます。それを強引に2%にすることは無理です。多くの専門家の見解ではそのようになっています。しかし政治的には今の状態が良いのです。銀行という負け組はありますが、低金利で完全雇用、円安のぬるま湯状態ですから。最近日銀が高圧経済と言うことを言い始めました。完全雇用下で緩和を続ければ賃金が上がって、物価も上昇するという理屈を言い始めましたが、人為的に金利とか成長率が上がるとは思えないのです。

Q: 日銀とかGPIFが株式市場に投資を始めましたが、日本人の感性として株式投資に向かわない傾向を是正させる狙いがあるのではないのでしょうか？

A: 確かに日本は個人株主が少ない。個人投資を活性化しようと政府も色々なファンドを作っています。例えば「クールジャパン・ファンド」というのがあります。アニメとか日本食を海外に広めようと言う目的です。支援対象に一風堂ラーメンがあります。一風堂は海外進出で儲かっている会社です。私は政府が介入しても良いことにならない。政府の介入でよく言われているのは「PKO」です。プライス・キープ・オペレーションです。国民の投資マインドの問題もあるでしょうが、政府主導だけでは市場は活性化しないと思います。

Q: 財政再建とか、PPTで先生がご説明のような問題提起を俎上に載せるよう、いろいろと骨を折って欲しいと思います。そうならない原因が600人程の公務員幹部の人事権を握っているから、代議士あたりも政府に物を言えないようになっているのでしょうか？

A: 全くその通りです。失われた20年という事で日本経済が停滞した原因を分析したうえで確実な政策を打ち出すべきですが、選挙に勝つことが大事。今日は安倍政権批判をしましたが野党がやはりだめですね。国会の審議を拒否するのはとんでもない。給料を返せと言いたい。安倍さんを利するだけです。

## 田中先生のプロフィール

東京工業大学工学部卒業、同大学院修了（工学修士、1985年） ロンドン政治経済大学院修了（Master of Science、1991年）

オーストラリア国立大学（客員研究員、2003～5年） 政策研究大学院大学（客員教授、2006年～）

一橋大学経済研究所（准教授、2007～10年）

経済産業研究所・財務総合政策研究所（フェロー） 政策研究大学院大学・博士（政策研究、2010年）

明治大学公共政策大学院（教授、2012年～）

[職務]

財務省（1985～2012年）

このうち、国税庁、内閣官房、内閣府、旧厚生省、外務省等

[専門]

財政学、予算会計制度、公共政策、社会保障制度、公務員制度

[主な著書]

『財政規律と予算制度改革』（日本評論社、2011年）

『日本の財政』（中公新書、2013年）

『民主党政権 失敗の検証』（共著、中公新書、2013年）

『財政と民主主義』（共著、日本経済新聞出版社、2017年）